

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社システム

上場取引所 東

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,393	17.1	895	20.6	920	39.5	619	46.9
29年3月期第1四半期	10,580	10.3	742	82.0	659	35.9	421	7.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 549百万円 (25.2%) 29年3月期第1四半期 438百万円 (5.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	25.39	
29年3月期第1四半期	17.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	23,062	14,831	63.1	597.17
29年3月期	25,207	14,934	58.2	598.19

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,562百万円 29年3月期 14,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		18.00		18.00	36.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,253	6.5	4,404	19.3	4,416	29.6	3,011	37.1	123.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	28,180,000 株	29年3月期	28,180,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	3,794,411 株	29年3月期	3,673,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	24,389,580 株	29年3月期1Q	24,506,700 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注状況	11
(3) 販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く中で、EU政治安定化により底堅さを増す海外経済と相まって、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期4ヵ年計画（売上高560億円、営業利益55億円）の達成に向けて3期目のスタートを切り、成長分野への集中投資、営業強化、自社商材・サービスの拡充および既存事業のスクラップアンドビルドを推進しております。

ソリューションデザイン事業においては、引き続き大きな成長が見込まれる、車載、社会インフラおよびロボット/AIの分野へ経営資源をシフトしながら、主力である通信キャリアをはじめとしたネットビジネスの顧客のIoT（*1）関連システムの構築・検証業務に注力しております。

また、ソリューション営業部門は、各本部と連携を強化し、営業商材のサービスメニューの拡充を行った結果、メーカー商材を用いた自社ソリューションのカスタマイズおよび保守運用トレーニングを含めたワンストップサービスを提供するシステムインテグレーターへと進化しております。

さらに、ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社商材・サービス（『Cloudstep』、『Web Shelter』）および新商材『Canbus. \キャンバスドット』）の拡充・積極展開と共に、IoT、セキュリティ、LoRa（*2）をキーワードとした国内外の子会社やベンチャー企業との連携・協業により、IoTソリューション関連商材のグローバルでの販売に向けた取り組みを加速させております。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高12,393百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益895百万円（同20.6%増）、経常利益920百万円（同39.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益619百万円（同46.9%増）となりました。

（*1）「IoT（Internet of Things）」とは、モノがインターネットとつながることで、これまでになかった新しいデータや価値が生まれ、それによってこれまでになかったビジネスなどが生まれる社会的な変化のこと。

（*2）LoRaとは、IoTの目的である様々なデータの「収集」、「管理」、「最適化」を実現するために必要なネットワーク技術LPWA（Low Power Wide Area）のひとつです。LPWAはIoTの課題となる、省電力で広域をカバーする安価なネットワーク構築を実現するための技術の総称です。LoRaは数あるLPWAの中でも、他の規格に比べて「少ない送信電力でも通信距離が長い（10km程度）」、「通信チップの値段が安い」、「オープンな環境が整備されており世界的に実証実験が進んでいる」ことが優位性と言われております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は4,329百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は335百万円（同5.0%減）となりました。

これら5つのカテゴリーでは、それぞれがIoTに関する取り組みを行っており、急速に普及するIoT関連の開発引合いが非常に旺盛な状況であります。

(車載)

自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス（*3）およびECU（電子制御ユニット）開発といった車載関連に関わる当分野では、モバイル端末開発、検証で培ったノウハウを強みとして事業領域を順調に拡大しております。

これまでは、モバイル端末開発の実績から、車載インフォテインメント関連の開発が中心でしたが、今期から自動運転やコネクテッドカー関連の受注が増加しております。

また、車載インフォテインメントに関しても、今後大型の開発案件が見えているため、技術者のシフトや育成を進めて受注を拡大してまいります。

(※3) テレマティクス(Telematics)とは、テレコミュニケーション(Telecommunication)とインフォマティクス(Informatics)から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(社会インフラ)

電力、交通、航空、宇宙、防衛など、社会インフラに関わる当分野は、航空システム関連の開発業務が一段落する中、安定して推移する電力および公共関連案件に加え、新たに防衛関連での案件受注により、順調に推移しております。

今後は、実績のある電力関連の受注拡大、航空関連での次期開発に向けた営業強化、防衛・公共関連での受注拡大に取り組んでまいります。

(ネットビジネス)

通信キャリア、Eコマース、教育、電子書籍など、ネットビジネスに関わる当分野では、通信キャリアでの基幹サービス開発、ネットショッピング利用者の増加に比例して市場の拡大を続けるECサイト開発に加え、訪日客増加に伴う決済サービスの開発・評価業務に関する引合いが増加しており、今後さらなる売上の伸びが見込まれております。また、各種サービス事業者のIoT関連案件の開発・評価業務に関する引合いの増加に伴い、サービス開始までの期間を短縮するためのPoC (Proof of Concept) サービスを開始しました。

当分野は今後、モノに付加価値をつけたサービスモデルの増加に伴い市場拡大が見込まれるため、引き続き収益の柱として注力してまいります。

(スマートデバイス/ロボット/AI)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる当分野では、期初予想通りスマートフォンの開発・検証業務は維持/縮小傾向でしたが、注力するロボットおよび家電開発に加え、人工知能に関連する開発業務、IoT関連機器の開発業務の引合いは増加しており、結果としてスマートフォン開発の減少をカバーしております。

今後、ロボット、人工知能、IoTをキーワードとした開発需要は、さらなる拡大が見込まれるため、スマートフォン開発技術者のシフトを行いながら、受注を拡大してまいります。

(業務システム)

業務システムに関わる当分野では、大型案件の開発完了の影響もあり売上が減少しておりますが、今後予定されている二次開発のほか、他顧客からの引合いも豊富であり、通期では昨期同等以上となる見込みであります。

また、得意とするMicrosoft SharePointでの業務系開発案件の引合いも豊富であり、今後この強みを活かして受注拡大に取り組んでまいります。

②フレームワークデザイン事業

当事業は、従来型の金融システムの開発保守業務が減少する中、保険・銀行における品質強化案件などの新規の引合いを取り込み、受注増加につなげております。

さらに、本部間連携やプロダクトメーカーとの協業を軸に、クラウド、データ分析関連、運用自動化ツールなど、プロダクト導入サービスの販促強化のため、展示会によるプロモーションとプリセールスの増強を行い、高付加価値サービスへの転換を進めております。

これらの結果、当事業の売上高は1,066百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は117百万円(同6.4%減)となりました。

③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、顧客のプロフィット部門に対してITサービス全般の提案を行う中で、「ITサポート」や「インフラ構築」などの高付加価値案件を中心に請負型業務の新規受注が増加しました。

また、働き方改革に対応した「ITトレーニング」や情報セキュリティに対するリスクマネジメントとしての「セキュリティ教育」などが企業ニーズを捉え、新規顧客数の増加につながりました。

さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、社員の採用活動および協力会社との関係強化により順調に推移しております。

これらの結果、当事業の売上高は1,623百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は153百万円(同14.2%増)となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、サーバー・ストレージといったハードウェア市場が減速する中、政府主導による「働き方改革」をキーワードにモバイル、セキュリティ、そしてクラウドを中心とした需要を喚起するソリューションの構築、更には部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、モバイル端末の導入促進に対するネットワークセキュリティ強化、オンプレミスのサーバーとクラウドサービスとの連携によるハイブリッド対応のサービス拡大に取り組みました。

こうした中、クラウドと絡めたモバイル端末のリプレース案件が拡大し、またシステム開発部門との連携によりBIツールを用いたシステム開発および保守案件も増大しました。

これらの結果、当事業の売上高は5,134百万円(前年同期比33.7%増)、営業利益は290百万円(同55.3%増)となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite」や「Microsoft Office 365」と連携するグループウェア『Cloudstep(*4)』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』強化が新規顧客のニーズを的確に捉え、競合他社とのさらなる差別化に成功しました。その結果、旺盛な案件状況となりました。

また、2017年5月1日から新サービスとしてクラウドデータベース『Canbus. \ キャンバスドット(*4)』の提供を開始しました。提供開始から多くの申し込みをいただき、今後の注力商材としてさらなる投資と営業強化を図ってまいります。

一方、金融機関向けスマートフォン不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter(*4)』は、新サービスの「スマートフォン通帳」や「口座開設」が前期からのPR効果もあり、複数の金融機関に採用されました。

前年同期に大型の新規導入案件の売上があったことや当第1四半期に新サービスの提供開始に伴う投資があったことから、当事業の売上高は187百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は6百万円(同68.0%減)となりました。

(*4) 『Cloudstep』、『Canbus. \ キャンバスドット』、『Web Shelter』は、システナの自社開発商品です。

⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供すると共に、他社が開発・リリースしたゲームの運営も受託しております。

当第1四半期は、昨年11月にリリースした協業タイトル「アルテイルクロニクル」において人気バーチャル・シンガー「初音ミク(*5)」とのコラボ企画を実施し、リリース以降最高の月次売上を達成しました。

これらの結果、当事業の売上高は129百万円(前年同期比75.6%増)、営業利益は38百万円(前年同期は営業損失14百万円)となりました。

(*5) 「初音ミク」はクリプトン・フューチャー・メディア株式会社が展開するバーチャル・シンガーです。

⑦海外事業

タイ子会社は、電子広告モバイルアプリサービス『バングル』の顧客(飲食店)以外のサービス事業者への営業強化を図ったことにより、「販促支援サービス」や「WEBサイト構築」の受注が順調に増加しました。

米国子会社は、システナ本体およびグループ会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、日本での独占販売権を持つ、①米国西海岸の大都市でスマートシティ計画に採用されるなど、多くの採用実績のあるIoTプラットフォーム、②世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績がある暗号化と次世代認証セキュリティ・ソリューション等の販売に向けて、日本語化や日本仕様の追加開発を継続しております。また、IoT関連の展示会に積極的に出展し、LoRaWANを利用したIoTソリューション等の実演を行ったところ、米国をはじめヨーロッパ、中東、中南米の企業からスマートパーキング、スマートファクトリー、スマートファーム等の多くの案件の引合いがあり、早期の受注獲得に向けて注力する等、積極的な投資を続けております。

スプリントコーポレーションや現地日系企業からのローカライズ開発・無線通信検証等の技術支援業務の受注に関しては、底堅く推移しております。

これらの結果、当事業の売上高は31百万円(前年同期比24.6%減)、営業損失は38百万円(前年同期は営業損失52百万円)となりました。

なお、当事業は未だ投資の段階であり、来年度以降の黒字化を目指しております。

⑧投資育成事業

昨年4月1日に設立した子会社2社から成る当事業は、費用先行が続いた結果、売上高は0百万円(前年同期比52.8%減)、営業損失は9百万円(前年同期は営業損失17百万円)となりました。

株式会社インターネットオブシングスは、IoTソリューションとセキュリティを中心に新規ビジネスの創出を行っております。国内外のベンチャー企業と連携し、IoTやセキュリティに関するソフトウェア技術の開発や、グループ会社の株式会社IDYと長距離通信を実現するLPWAへの取り組みを進め、LoRaWAN ゲートウェイとセンサーの開発を行い、Systema America Inc.へ供給しております。

株式会社キャリアリンクージは、2期目を迎え、有料職業紹介事業の土台ができ上がりつつあり、実績も出てまいりましたが、まだ毎月の安定した実績には至っておりません。今期は第2四半期には単月黒字化、期末には黒字決算を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は23,062百万円(前期末は25,207百万円)となり、前期末と比較して2,145百万円の減少となりました。流動資産は20,398百万円(前期末は22,352百万円)となり、前期末と比較して1,954百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,283百万円の減少、商品835百万円の減少によるものであります。固定資産は2,663百万円(前期末は2,854百万円)となり、前期末と比較して190百万円の減少となりました。有形固定資産は585百万円(前期末は595百万円)となり、前期末と比較して9百万円の減少となりました。無形固定資産は28百万円(前期末は30百万円)となり、前期末と比較して1百万円の減少となりました。投資その他の資産は2,049百万円(前期末は2,228百万円)となり、前期末と比較して179百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産94百万円の減少、投資有価証券83百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は8,230百万円(前期末は10,273百万円)となり、前期末と比較して2,042百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,864百万円の減少、賞与引当金309百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は14,831百万円(前期末は14,934百万円)となり、前期末と比較して102百万円の減少となりました。自己資本比率につきましては、前期末と比較して4.9ポイント上昇し63.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年5月9日公表の業績予想から変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713	7,894
受取手形及び売掛金	10,755	9,472
商品	2,548	1,712
仕掛品	8	6
繰延税金資産	918	820
その他	408	492
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,352	20,398
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	248	242
工具、器具及び備品(純額)	283	279
土地	36	36
その他(純額)	26	26
有形固定資産合計	595	585
無形固定資産		
ソフトウェア	28	26
その他	2	2
無形固定資産合計	30	28
投資その他の資産		
投資有価証券	882	798
敷金及び保証金	762	765
繰延税金資産	548	454
その他	35	31
投資その他の資産合計	2,228	2,049
固定資産合計	2,854	2,663
資産合計	25,207	23,062

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,510	3,646
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	1,327	1,406
未払法人税等	460	138
賞与引当金	845	535
受注損失引当金	13	4
その他	477	861
流動負債合計	10,184	8,142
固定負債		
その他	88	88
固定負債合計	88	88
負債合計	10,273	8,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	10,737	10,915
自己株式	△2,943	△3,154
株主資本合計	14,704	14,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50	△112
為替換算調整勘定	5	2
その他の包括利益累計額合計	△45	△109
非支配株主持分	274	268
純資産合計	14,934	14,831
負債純資産合計	25,207	23,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,580	12,393
売上原価	8,440	10,013
売上総利益	2,140	2,380
販売費及び一般管理費	1,397	1,484
営業利益	742	895
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	2
持分法による投資利益	7	3
助成金収入	3	9
その他	1	11
営業外収益合計	17	27
営業外費用		
支払利息	1	1
投資有価証券売却損	83	—
為替差損	13	—
その他	1	0
営業外費用合計	100	2
経常利益	659	920
税金等調整前四半期純利益	659	920
法人税、住民税及び事業税	50	81
法人税等調整額	189	224
法人税等合計	240	306
四半期純利益	419	613
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	421	619

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	419	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△61
為替換算調整勘定	△9	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	18	△64
四半期包括利益	438	549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	555
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイ ン事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	海外事業	投資育成事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	3,958	1,036	1,492	3,837	174	68	13	—	—	10,580
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	—	23	4	0	5	29	1	△72	—
計	3,966	1,036	1,515	3,841	175	73	42	1	△72	10,580
セグメント利益 又は損失(△)	353	125	134	187	19	△14	△52	△17	7	742

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイ ン事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	海外事業	投資育成事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	4,264	1,066	1,599	5,134	187	124	16	—	—	12,393
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65	—	24	0	0	5	15	0	△110	—
計	4,329	1,066	1,623	5,134	187	129	31	0	△110	12,393
セグメント利益 又は損失(△)	335	117	153	290	6	38	△38	△9	1	895

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	3,275	110.5
フレームワークデザイン事業	795	102.9
ITサービス事業	1,221	106.4
合計	5,292	108.3

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

a. 受注実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	3,954	100.7
フレームワークデザイン事業	1,040	123.2
ITサービス事業	1,673	103.8
合計	6,668	104.5

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	3,975	124.6
フレームワークデザイン事業	2,058	127.0
ITサービス事業	3,539	106.5
合計	9,574	117.7

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	4,264	107.7
フレームワークデザイン事業	1,066	103.0
ITサービス事業	1,599	107.1
ソリューション営業	5,134	133.8
クラウド事業	187	107.7
コンシューマサービス事業	124	183.0
海外事業	16	127.6
投資育成事業	—	—
合計	12,393	117.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。